平成 29 年 7 月 29 日（土）　陸奥新報　3 面掲載

首長ら早期選定期待

「県内にも「最適地」」反核団体は反発

最終処分場地図

高レベル放射性廃棄物の最終処分場の建設候補となり得る地域を示した全国地図「科学的特性マップ」を政府が28日に公表したことを受け、県内の首長らは本県を最終処分場としないという国との確約を前提に「最終処分場の早期選定の第一歩となる」などと期待。一方で反核団体からは、県内の多くの地域が「最適地」とされたことで「なし崩し的に最終処分場にするのでは」などと反発する声が相次いだ。

マップの提示は地層処分に対する国民理解を深めることが目的。三村申吾知事は「これを機に、国が前面に立って不退転の決意で取り組みを加速させていただきたい」とコメント。笹山斉県原子力立地対策課長は国との確約の表れ」、越善靖夫東通村長は「国民に最終処分を理解してもらうための第一歩」とし、今回のマップは「国民の理解促進のため」と強調した。

原子力施設が集中する下北地方の首長らからは、国との確約を前提に最終処分場選定が進むことに期待、評価する意見が相次いだ。戸田衛六ケ所村長は「国が最終処分の課題解決に向け、前面に立ち取り組んでいる姿勢も「最終処分が前進していくことを強く期待している」とした。

マップでは津軽地方でも最適地とされた地域があり、五所川原市の担当者は「あくまでも科学的特性に基づいて発表されたものと認識している」と淡々と受け止め、深浦町の担当者は「最終処分場については）検討したこともない」と話した。

反核団体からは怒りや懸念が続出した。「なくそう原発・核燃、あのようなやり方は許されない」と憤った。

最適地とされた住民からは、確約自体に疑問を抱く声も。六ケ所村の高齢男性は「確約は当てにならない。何もかも六ケ所村や青森県に押し付けられないよう、首長らはしっかりとしてほしい」と訴えた。

おもりネットワーク」の大竹進共同代表は「青森県をマップに含めたこと自体、筋が通っていない。なし崩し的に最終処分場にするんじゃないか」と反発。「議論は蒸し返しがあると思う。原発を止めるという主張を広げていきたい」と力を込めた。

核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団の山田清彦事務局長も「お金がほしい自治体は（候補地に）名乗り出ろと言っているようだ。こ

少なからず処分場所ある

弘大大学院　梅田教授

政府が発表した科学的特性マップについて、弘前大学大学院理工学研究科・理工学部地球環境防災学科の梅田浩司教授（地質学）は本紙の取材に対し、「見る限り、地震国・火山国である日本であっても、地層処分できる場所が少なからず存在するように思える」との見解を示した。

一方で「数万年以上にわたり安全性が確保できるかどうかは、候補地での詳細な調査を行わないと判断できないだろう。実際は10年以上にわたってデータを取得し、慎重に処分場の安全性を検討することになると思われる」と見通しを示した。

本県に関しては、岩木山や恐山など、いわゆる第四紀火山が下北地方と内陸部に集中し「好ましくない範囲」とされたが、「火山の中心から15㌔以内が色分けされただけのことだが、妥当なところだろう」と評価した。

梅田教授は昨年、弘大に着任するまで、日本原子力研究開発機構に所属。主任研究員として、地質環境の長期安定性に関する研究に従事してきた。（下山高秋）

地下埋設 実現に数十年

海外も処分場選定で難航

高レベル放射性廃棄物（核のごみ）に関する最終処分場の候補となり得る地域を示す地図は、「長い道のりの最初の一歩」（世耕弘成経済産業相）にすぎない。地下深くに廃棄物を埋設する最終処分の実現には、候補地の調査や施設建設などに数十年を要する。海外でも処分場の選定が難航する国は多く、実現に不可欠な国民の理解を得るのは簡単ではない。

最終処分では、原発の使用済み核燃料から出る放射性の高い廃棄物をガラスと混ぜて固体にし、地下300㍍より深い地層に埋める。日常生活から隔絶した地下空間に核のごみを封じ込める取り組みだ。

政府は今後、処分場の選定に向けた地質調査などを複数の自治体に打診する見込み。受け入れる自治体が出てきても調査期間は法律で20年程度と定められており、処分場を決めた後も施設建設から稼働までさらに10年程度かかる。

海外でも核のごみ問題への対応を検討する動きはあるが、処分場の建設にこぎ着けたのはフィンランドのみ。処分場所を決めたのもスウェーデンとフランスの2カ国にとどまる。

米国は地元の理解が得られず、オバマ前政権がネバダ州での処分計画を中断。ドイツも選定作業が難航している。

政府は最終処分の安全性を強調するが、東京電力福島第1原発事故後、国の政策に対する国民の不信は高まっている。「超長期の安全性の検証は不可能だ」（有識者）などと放射性物質の漏えいへの懸念は根強い。

今回の地図は、恣意（しい）的な処分場の選定を避けるため科学的な観点だけを基準にした。しかし、実際の選定過程は土地の確保しやすさや人口の密集度合い、経済性など「社会的な側面も課題の一つ」（経産省）になる。地図は公表されたものの、国民の不信を取り除いて最終処分を実現する道筋はまだ見えない。

※この画像は当該ページに限って陸奥新報社が利用を許諾したものです。

[問合せ先]弘前大学理工学研究科　E-mail:r_koho@hirosaki-u.ac.jp